

発行：日本共産党日立市議団

〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

ホームページはこちら→



日本共産党日立市議団

日立市政報告

12月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

コロナ第6波 拡大止め、命守る対策を

11月29日から12月17日まで、日立市議会第4回定例会（12月定例議会）が開かれました。日本共産党日立市議団の小林真美子議員と千葉達夫議員は、7日の本会議で一般質問を行いました。小林真美子議員は新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。

3回目のワクチン接種

小林議員は「感染抑止のために3回目のワクチン接種を安全に進めるとともに、大規模な検査を行い感染者の早期発見し保護すること」が重要として、ワクチン接種について質問しました。

保健福祉部長は「ワクチンの接種状況は12月1日現在（12歳以上の市民）

1回目の接種率は90.6%、

2回目の接種率は89.6%です。

3回目の接種は、該当する方へ順次接種券を発送し、接種を進めたい（※）。

きめ細かい相談対応に努めながら、より多くの方に接種を受けていただきたい」と答弁しました。

※対象となる方には2回目接種から約7か月後に接種券を送付

自宅療養に必要な支援を

小林議員は「政府は、入院できずに亡くなる方がいるのに『原則自宅療養』の方針撤回をしていない。県は『入院と宿泊療養』を原則としているが、第5波では感染者が増え対応できなかった」として「自宅療養者」への支援について質問しました。

保健福祉部長は「県は、近隣に親族等がない方に食料品等の支援を行っているが、県と市町村が連携して自宅療養者を支援することを目的に、居住地の市町村に個人情報提供を行うこととした。本市での支援は

自宅療養に必要な支援を

療養期間中の生活上の不安等についての相談を受け、内容に応じて市の関係課所につなぐ

○親族等の支援が困難な方に食料品・日用品の支援をする

○健康観察について、障害者や要介護者、外国人など、特に配慮を要する場合に、必要な支援を行う」などと答弁しました。

全国で起きている介護事業所撤退

小林議員は「感染拡大が大規模になりやすい高齢者施設で、ブレイクスルー感染がおきても入院させることができず、従事者の交代人員確保もできない事態が全国で起きたことは、40年にわたって社会保障削減を続けてきた政治の責任」として、コロナ禍で収入減による介護サービス事業所等の撤退が全国で起きていることをあげ、市内の状況等を質問。答弁はコロナ禍で廃止した事業所はないとのことでした。

社会保障削減をやめ、真のコロナ対策を

日本共産党は、保健所機能の抜本的強化、医師・看護師の配置基準の引上げ、医療機関に病床削減や統廃合を迫る地域医療構想の撤回を求めています。しかし、高度急性期と急性期病床を中心に全国で約20万床の削減を進める法案が通過してしまいました。茨城県では約5千床の削減計画であり、病床削減は医師、看護師の体制後退にもつながります。真のコロナ対策で命を守る政治が求められています。

県産廃最終処分場 基本計画 問題点と市民の不安 12月議会 千葉議員

日立市が候補地となっている県産廃最終処分場について、基本計画策定委員会が開かれました。

千葉議員は基本計画の内容について、「廃棄物を埋め立て切った状態はフラットではなく約27度の勾配の山が出来上がる」、「市町村等が行う一般廃棄物の焼却に伴う焼却灰を受入可能とするよう整備する」等、いくつかの問題と考える点を挙げながら、本市がどのようなスタンスで基本計画策定委員会に臨んでいるかを質問しました。

市民生活の安全安心の確保や周辺環境に影響が生じないことを確認していく

生活環境部長は「本市としては、住民説明会や市議会を通じた市民等の意見を踏まえ、安全な施設整備を最優先事項とし、市民生活の安全安心の確保や周辺環境に影響が生じないことなどが基本計画に盛り込まれるよう、しっかりと確認してまいりたいと考えている」と答弁しました。

豪雨・洪水の想定は？ 新設道路に膨大な費用をかける問題

千葉議員は、安全が将来にわたって確保されるのか、さらに、仮に事故が起きた場合、許容できる範囲なのか、ということまで考えなければならぬと指摘しました。

市民の声として、例えば洪水・土砂災害について、「千年に一度の豪雨」を想定していないことを問題視する声があります。水がたまる沢に、勾配を作ったままに廃棄物を埋め立てるのかと憤りの声があります。



茨城県が無料検査を実施中。県は、感染不安を感じる方へのPCR検査・抗原検査を薬局等で実施しています。

また、新設道路について、膨大な費用をかけることは、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならぬと定める地方自治法2条に反し、「誠実執行義務」にも反していると市民が県知事を相手に住民訴訟を起こしたことが報道されました。市民の疑問は尽きていないことを挙げました。



施設配置計画図 (基本計画中間報告会資料 茨城県HPより)

確認書は調整が整い次第、取り交わりたい

小川市長から茨城県知事へ受諾の回答をした内容には、県に遵守してもらいたい項目が記されており、「回答の内容等を文書として取りまとめ、茨城県知事と日立市長との間で確認書を交わすこと」とあります。

千葉議員は、どのような形で取り交わしへと進むのか、現在の準備状況を伺いました。

生活環境部長は「現在の準備状況は、県との連絡調整を図りながら、取り交わしに向けた準備を進めている状況であり、調整が整い次第、確認書を取り交わしてまいりたい」と答弁しました。

千葉議員は、確認書には基本計画に関する内容が含まれており、基本計画を策定した後に確認書を取り交わしたとして、市が示した事項が果たして守られるのかと疑問を述べました。

ジェンダー平等社会へ 賃金・政治参加などの男女間格差の是正を

ジェンダーギャップ指数
日本は120位

世界経済フォーラムが公表しているジェンダーギャップ指数ランキングでは、156か国中、日本は120位です。「政治的エンパワメント」（政治的な権限）では日本は147位と下位にいます。男女の収入格差は、日本は101位と下位にいます。

男女格差是正へは、社会全体の領域の取り組みが必要で、本市が実態を把握し政策立案するなど役割があります。

審議会に占める女性委員の割合は
28・2%

千葉議員は市の実態として本市の各種審議会等における女性の比率を質問しました。

生活環境部長は「審議会に占める女性委員の割合について、令和2年度は28・2%で、計画がスタートした平成29年度からほぼ横ばいであり、全国の類似団体の平均値31・1%と比べて若干低いものの、県内の市町村平均値26・2%、全国の市区別平均値28・7%に近い値となっている。本市における各種事業の推進に当たっては、多様な視点を導入し新たな発想を取り入れていくことが重要であると認識していることから、引き続き目標達成を目指しつつ、国の動向も踏まえながら、現在策定中の第4次計画を推進する中で、女性の割合をさらに高められるよう取り組むたい」と答弁しました。

続いて千葉議員は、本市職員の係長職以上における男女比率の経年変化を質問しました。

係長職以上の女性の割合は20%から
25%

総務部長は「係長職以上の男女比は、平成28年度は男性79・1%、女性20・9%と女性の割合は5分の1だった。令和3年度は、男性75・1%、女性24・9%と、女性の割合が約4分の1となっている」と答弁しました。

続いて千葉議員は、本市職員の男女別の勤続年数を質問しました。
総務部長は「男性18・3年、女性17・1年、全体では17・9年であり、過去の平均勤続年数についても、男女とも17年から19年の間で横ばいと答弁しました。

賃金の実態を把握するよう要望

男女の性別によらず、働き続けられる職場にならなければならないので、そのまま推移すれば係長職以上や課長、部長などの管理職の男女比率も偏りが無くなっていくものと推測します。

また、千葉議員は「今回は質問していないが、会計年度任用職員の方たちが日立市では約800人で全体の3分の1を占める方々が、同じ職場で働いている。同じ職場で働くすべての人たちが対象に、賃金を見える化し、格差があるようなら取り除いていく努力をすること、ジェンダーギャップ指数も改善へと向かう」と述べ、会計年度任用職員を含めた賃金実態の把握を進めるよう要望しました。



東海第2原発再稼働ストップ

昨年3月、東海第2原発運転差し止め訴訟で水戸地方裁判所が「日本原電は東海第2発電所の原子炉を運転してはならない」と判決を出しました。

判決では、国際基準になっている「深層防護」の考え方をもって、第1から第4までの防護レベルは原子力規制委員会の適性判断を認め、第5の防護レベル「防災・避難」については「実現可能な避難計画及びこれを実行しうる体制が整っている」というにはほど遠い」として認めませんでした。5つの防護レベルのうち1つでも欠けてしまつては安全とは言えません。

東海第2原発は、今年12月に工事を終えれば、再稼働判断の正念場となります。市町村の広域避難計画は出来てなく、国が緊急時対応を策定することは不可能です。再稼働は許されません。

小林議員は、福島原発事故では、避難は混乱し、避難所での長期滞在で疲弊し、備蓄していた安定ヨウ素剤は届かなかったと、取組中の市広域避難計画について質問しました。

総務部長は「安定ヨウ素剤の配布拡大の取組について、今年度は県や薬剤師会などの関係機関と調整を行い、PAZ圏内15の学校等へも安定ヨウ素剤の事前配備が実現し、緊急時の服用体制が整えられた」などと答弁しました。

また、「避難所の1人当たりの面積について、本市の避難先となる福島県では3㎡と設定されており、現在の県の基準2㎡より広く確保されている。県で見直しが行われているその結果によって、県と連携しながら調整を行う」考えであることを答弁しました。



工事が進められている東海第2原発

国民健康保険 保険料の負担軽減を

小林議員は、新年度から賦課方式が変わる国民健康保険料について「コロナ禍で保険料引上げは暮らしを圧迫し、受診控えなど、命にかかわる問題となる」として、引上がる世帯がないよう求め、質問しました。

また、多子世帯ほど重い負担を軽減する「18歳未満の子どもの均等割りをなくすこと」について質問しました。

保健福祉部長は「令和4年度から県内全ての市町村の賦課方式を「所得割」「均等割」の2方式へ統一を目指している。本市では現在の3方式を要するが、新たな保険料率の算定では、保険料負担の大幅増加抑制のため、国保事業財政調整基金の計画的な活用を図る」と答弁しました。

また、県が、子育て支援の観点から、総額5億円を各市町村の20歳未満の被保険者数に応じて按分し、特別交付金として交付すると、国、県の財政支援を活用して、子どものいる世帯の保険料の負担軽減を検討すること明らかにしました。



国民健康保険は年金収入のみの方などが多く加入しています。子育て支援とあわせて高すぎる保険料の引下げを求めています。

議案

子育て世帯や住民税非課税世帯・家計急変世帯へ給付金支給
子ども1人当たり、先行して12月に5万円が支給され、1月下旬に追加で5万円が支給されます。

また、住民税非課税世帯と家計急変世帯への10万円（1世帯当たり）の臨時特別給付金について、1月臨時議会でも審議されました。1月下旬以降に順次支給される予定です。

請願・陳情

「コロナ禍による米価下落の対策を求める意見書採択を求める請願」
農民運動茨城県連合会東北農民センター紹介議員小林議員

コロナ禍によって米が過剰在庫となることについて政府の責任で対策をとり、米価下落をくい止め、過剰在庫の困窮者支援への活用などを国に求めるもの。小林・千葉議員は採択すべき立場をとりましたが、不採択となりました。

「私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情」
茨城キリスト教学園
保護者負担軽減のための授業料補助などを市に求めるもの。全会一致で採択されました。

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力！



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246



小林 真美子
環境建設委員会
弁天町在住
090-1211-8810